

平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

平成25年度事業計画書 平成25年度収支予算書

一般財団法人 経済産業調査会

平成 25 年度 事業計画

I 平成 25 年度事業計画と基本方針

平成 25 年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略などの実施等により、緩やかに景気が回復していくことが見込まれる一方で、国内においては、電力供給の不安、自由貿易協定の遅れ、各種の規制などの問題、また、海外においては、欧州債務問題の再燃、中国・新興国経済の減速、中東・北アフリカ等の政情不安など、経済への下振れリスクを注視する必要がある。

こうした状況のなか、経済・産業の動向及び経済産業施策に関する情報を的確に提供する事業は、より一層重要性を増すものと考えられる。しかしながら、企業の経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想され、また、政府広報のあり方の変化及び社会の I T 化の進展等により、当会を巡る環境はますます厳しさを増すものと思われる。

当会としては、国が推進するいわゆる三本の矢（「金融政策」、「財政政策」、「成長戦略」）の経済政策の展開に即して、事業全般の充実と経営基盤の強化のため、更なる努力を傾注していきたいと考えている。また、I T・ウェブの活用及び説明会・セミナーといった、いわばソフト的事業の充実を図って参りたい。

以上の基本方針に基づいて、以下に掲げる事業を推進することとしたい。

II 平成 25 年度事業計画の主要内容

1. 経済産業に関する情報提供事業

(1) 会員事業

〈1〉経済産業会員

平成 25 年度においては、次のような会員サービスの充実を図ること等により、引き続き会員の維持・拡大に努める。また、近年の厳しい事業環境に応じた会員制度のあり方について検討する。

- (a) 現下の厳しい内外の経済動向に鑑み、講師陣を広範囲から厳選しつつ、経済産業等に関する多様なテーマで講演会・説明会・シンポジウムや交流会等を積極的に開催する。
- (b) 会員向け会報「リーチレター」（月刊）の一層の充実を図るとともに、景気関連情報等の他の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。
- (c) 会員向け専用サイトでのサービスをさらに推進する。現在は、毎月開催している説明会「日本経済の現状と先行き」の音声と資料、経済産業省人事情報（幹部、職員）などを提供している。

〈2〉知的財産情報会員

平成25年度は、弁理士、各企業の知財担当者及び大学の教員等を対象に、より積極的な会員拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 会員各位の多様なニーズ、殊に知財実務に資するため、講師陣を厳選しつつ、知的財産全般に関する研修会を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、「知財ぷりずむ」（月刊）の一層の充実を図るとともに、注目判決や各種審議会答申、特許庁人事異動等の他の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

〈3〉企業経営者研究会

中堅・中小企業経営者と政府の情報交換・勉強会の場としての「企業経営者研究会」は、徐々にではあるが会員数を増やしているところである。平成25年度も、経済・産業問題に関わるホットな話題や政策を経済産業省の幹部の方々に説明していただき、これをベースに企業経営者と経済産業省の幹部との懇談・意見交換を行うとともに、企業経営者間の相互交流を図るなど、会員企業にとって充実した研究会の運営に努める。

また、本研究会会員のみならず経済産業会員も含め幅広い会員間の相互交流の機会を設け、会員ニーズを積極的に調査・把握し、会員の意向に添った事業運営に努めるとともに、環境問題、エネルギー問題及びIT問題等の新たな勉強会の設置を検討する。

(2) 定期刊行物

〈1〉 経済産業公報（日刊紙）

平成25年度の基本的な編集方針としては、経済産業省はもとより関連諸官庁からのプレス発表記事等を中心とした「一部」と、職員名簿、注目すべき施策等の特集記事を中心とした「二部」の二本建てとする。

「一部」では、通商・貿易に関する通達等に関連する記事や貿易手続講座の他、通常記事とニュースを主体に、詳細情報の提供のためその編集方法を工夫し、読みやすい記事作りに努めると同時に、全体を鳥瞰できるよう必要な限り図表等も掲載する。製品安全情報や地方経済産業局より発信される地域経済動向、加えて人事情報を充実することにより、めりはりのある紙面作りをする。

また、事業経営の参考となるビジョン類はもれなく掲載することとする。特に平成25年の中頃には日本経済再生本部から新経済成長戦略が発表される予定のため、その前後の関係記事も積極的に掲載する。

例年通り、「事務次官、局長、審議官インタビュー」、「課長インタビュー」、「エクセレントカンパニー」等の経済産業省ホームページにはない、政策の背景などが分かる企画記事関係も、より一層の充実を図る。これらの企画により政策の理解を深めることとする。

「二部」では、購読者ニーズに沿った、より実務的で日常業務に役立つ特集を組むことに努める。

なお、昭和24年に創刊された本紙は行政広報紙として、経済産業省の正式公表紙に指定されている（輸入貿易管理規則による）。

〈2〉 特許ニュース（日刊紙）

昭和36年の創刊以来、知的財産権問題及び技術開発等の情報を提供しており、特許庁、裁判所・文部科学省・財務省はじめ、弁護士・弁理士・学界・企業担当者等から広く取材をする。

平成25年度は、経済のグローバル化の進展にともない、企業、大学の国際的な事業活動、研究活動が拡大し、知的財産制度の国際的な調和に向けての取組への対応が急がれているなか、色彩、音等の新しいタイプの商標の権利化を含む商標制度のあり方についての議論をはじめとした我が国の法改正

の動き、知的財産戦略本部における過去10年の知的財産推進の取組の検証を踏まえた今後の「知的財産政策ビジョン」についての紹介、コンテンツ総合戦略に大きく関わる著作権に関する情報の提供、産官学連携の成果と課題などを紹介する。

また、昨年に引き続き、中国、韓国、ASEAN諸国を含めた新興国等の海外における知的財産情報の提供に努め、従来から本紙が掲載している特許庁の施策動向、特許庁人事異動・部課係長・審判官・審査官名簿等の特集号、また、注目裁判などの判例評釈などの更なる充実と日刊紙の特色を生かしつつ、読者に日々わかりやすく伝えるよう紙面の一層の充実に努める。

なお、日刊紙二紙（「経済産業公報」、「特許ニュース」）については、ホームページに毎朝、当日の主要目次を掲載し、購読者の拡大に努めている。

〈3〉月刊刊行物

各種統計月報及び「電気とガス（eg）」、「リーチかんさい」等の編集・出版業務を、引き続き推進するとともに、当会の自主刊行物の充実を図る。

（別表 1-(1)）

〈4〉年刊刊行物

経済産業省の調査統計グループ編の各種統計年報及び「現行輸入制度一覧」、「産業税制ハンドブック」等の編集・出版業務を、引き続き推進する。

（別表 1-(2)）

（3）書籍

実務に役立つ書籍を念頭におき、国内外の経済動向、知的財産、技術、情報、中小企業、流通、環境・エネルギーなどの分野を中心に刊行活動を行うとともに、広く一般読者向けに経済産業省編集書籍のみならず、外部の一般著者執筆の書籍など、当会の独自企画による自主刊行物の充実を図る。（別表 1-(3)）

また、電子書籍関係の進展を見据えた体制づくりを強化するとともに、制作に関してはIT活用による編集・出版業務の早期化、効率化及び経費節減を図ることなどにより、出版事業の安定的発展に努める。

(4) 統計情報提供事業

平成25年度においては、次の事項について実施する。

- 〈1〉 提供する統計データは、経済産業省発表の商・工業統計等構造統計、生産動態統計等月次統計及び鉱工業生産指数等の月次データ、産業連関表等の加工統計について行う。
- 〈2〉 統計データの提供方法については、CD-R等電子媒体とインターネットによる提供を行う。
- 〈3〉 商業統計の詳細情報と、商・工業統計のメッシュデータについては、地図情報とセットで常時閲覧できる体制を整備していることを広報し、利用者の拡大に努める。
- 〈4〉 経済産業省や大学・研究機関などからの統計情報の再編加工等の受託事業の推進に努める。
- 〈5〉 統計ユーザーなどからの各種産業統計に関する統計相談に引き続き対応するとともに、統計相談の充実に努める。

2. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、経済産業省を中心に経済諸官庁及び民間学識経験者を講師に招いて、〈1〉政策、法令、制度、手続、〈2〉白書、調査報告書、各種答申、〈3〉内外経済動向、〈4〉技術、知的財産権問題、〈5〉地域経済活性化等、時宜に適したテーマで講演会・説明会・シンポジウム、研修会等を、当会単独、または関係団体と共催で、東京、近畿等で70回程度開催する。また、講演会等の中から、講演録を作成し、無料で広く経済産業関係の団体等に配布することにより事業の充実に努める。(別表2-(1)、(2))

3. その他事業

(社)日本経営士会発行の「マネジメント コンサルタント」の編集・制作受託をはじめ、関係団体の研究成果報告書等の制作受託、その他経済産業関係をはじめとした情報交換会や懇談会などの受託事業の推進を図る。また、平成24年度に実施した「知財ワークショップ開催事業」等、新たな事業の受託に引き続き努める。

また、ウェブ時代に対応してホームページ、特に会員向け専用サイトのサービスを充実すると同時に、メールマガジンを活用して書籍の新刊情報やセミナーの開催案内などを、ニーズのあるところに広く迅速に発信していく。さらに、ウェブと紙媒体との相乗効果をねらったメディアミックス事業も推進する。

別表1

平成25年度刊行物発行計画

(1) 月刊刊行物

書名	編集者
電気とガス(e g)	「電気とガス」編集等委員会
経済産業統計	経済産業調査会
機械統計月報	〃
化学工業統計月報	〃
資源・エネルギー統計月報	〃
石油等消費動態統計月報	経済産業省調査統計グループ
商業販売統計月報	〃
リーチかんさい	経済産業調査会

(2) 年刊刊行物

書名	編著者
平成25年度版現行輸入制度一覽	経済産業調査会
平成25年度版特別償却対象特定設備等便覽	経済産業省経済産業政策局
平成25年度版産業税制ハンドブック	経済産業省経済産業政策局
平成24年機械統計年報	経済産業省調査統計グループ
〃 化学工業統計年報	〃
〃 資源・エネルギー統計年報	〃
〃 石油等消費動態統計年報	〃
〃 商業販売統計年報	〃
平成24年経済センサスー活動調査(市区町村編)	総務省・経済産業省
〃 〃 (産業編)	〃
〃 〃 (用地・用水編)	〃
〃 〃 (工業地区編)	〃
〃 〃 (品目編)	〃
平成22年延長産業連関表	経済産業省調査統計グループ

(3) 書籍

書 名	編 著 者
電 気 事 業 法 の 解 説	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
電 気 事 業 法 関 係 会 計 規 則	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
エ ネ ル ギ ー 基 本 計 画	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
2 0 1 3 年 版 も の づ く り 白 書	経 済 産 業 省 製 造 産 業 局
流 通 ビ ジ ョ ン	経 済 産 業 省 経 済 産 業 政 策 局
平成 2 4 年 版 日 本 の 大 気 汚 染 状 況	環 境 省 水 ・ 大 気 環 境 局
再 生 エ ネ ル ギ ー 法 の 解 説	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
成 長 戦 略	内閣官房・日本経済再生本部
コンプライアンスと企業価値	大 宮 正
電 通 の 謎	信 田 和 宏
一隅を照らす経営を貫いたリーダー	大 野 誠 治
チベットの文化・歴史を訪ねて	廣 瀬 鉄 之 介
中小企業サポーターガイド	海 堀 昇 平
知的財産推進計画 2 0 1 3	内閣官房・知的財産 戦略推進事務局
企業のための訴訟実務	木 村 耕 太 郎
特許の交渉と訴訟	城 山 康 文
技術情報流出に関する実態調査	経 済 産 業 省 経 済 産 業 政 策 局
改訂 2 版 植物新品種保護の実務	村 林 隆 一
大学における産学連携業務と 研究支援業務ハンドブック	国 立 遺 伝 学 研 究 所
改訂 2 版 米国特許明細書の作成	立 花 頭 治
改訂 2 版 実践 契約書チェックマニュアル	飛 翔 法 律 事 務 所
改訂 2 版 クレームと明細書の作成	深 見 特 許 事 務 所
改訂 2 版 化学特許発明と侵害	三 枝 国 際 特 許 事 務 所

書 名	編 著 者
アセアンの商標制度・出願について（Ⅰ）	新樹グローバル・アイピー 特 許 業 務 法 人
アセアンの商標制度・出願について（Ⅱ）	新樹グローバル・アイピー 特 許 業 務 法 人
輸出注意事項集（加除式）追録1号	経済産業省貿易経済協力局
輸出注意事項集（加除式）追録2号	経済産業省貿易経済協力局
輸入注意事項集（加除式）新生原本	経済産業省貿易経済協力局

別表2

平成25年度の主な説明会等開催計画（広報・研修事業）

(1) 経済産業関係説明会等

開催日	テーマ	講師	開催地
毎月	日本経済の現状と先行き一月例経済報告ー	経済産業省経済産業政策局調査課	東京
平成25年 6～7月	平成25年版 中小企業白書	中小企業庁調査室	東京 大阪
6～7月	平成25年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室	東京
6～7月	平成25年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室	東京
6～7月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課	大阪
8～9月	平成25年度 経済財政白書	内閣府	東京
9～10月	平成26年度 経済産業政策の重点	経済産業省 大臣官房総務課	東京
11月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業政策局調査課	大阪
平成26年 1月	日本経済を取り巻く現状と今後の展望	経済産業事務次官 (又は経済産業政策局長)	東京
3月	日本経済の現状と先行き 平成26年度経済産業省関係税制改正	経済産業省経済産業政策局調査課・企業行動課	大阪

(2) 専門的・実務的研修会

(1) 知的財産権関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成25年 4月	判例からみた進歩性判断	弁護士 高橋 淳	東京
	先使用権の確保にむけて	弁護士 重富 貴光	大阪
5月	特許侵害立証の実務	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	改正米国特許法	弁理士 河野 英仁	東京
	化学・バイオ分野の特許明細書作成のポイント	弁理士 細田 芳徳	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
6月	特許明細書作成の実務	弁理士 田村 爾	東京
	特許の交渉と訴訟	弁護士 城山 康文	東京
	欧州知財実務	欧州特許弁護士 マルコ・ザルティ 他	東京 名古屋 大阪
	特許侵害	弁護士 岩坪 哲	大阪
7月	意匠の類否判断と意匠の表現	弁理士 吉田 親司	東京
9月	戦略的ライセンス契約の考え方	弁理士 鮫島 正洋	東京
	中国知的財産最新情報	弁理士 日高 賢治	東京
10月	色彩、音等の新しいタイプの 商標について	弁理士 青木 博通	東京
	日米の知財高裁における 進歩性判断の変化	弁護士 牧野 利秋 他	東京
	特許権侵害訴訟の上手な対処法	弁護士 岩坪 哲	大阪
11月	特許権を活用して少しでも ライセンス料を獲得するための実務	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	米国・欧州クレームドラフティング	米国特許代理人 高橋 明雄 他	東京 名古屋 大阪
	中国知的財産最新情報	弁理士 河野 英仁	東京 大阪
12月	特許明細書の作成・補正・分割	弁理士 小野 誠	東京
	商標の類否判断と商標権侵害	弁理士 齋藤 恵	東京
平成26年 1月	知的財産分野の諸問題に関する勉強会	弁護士 高橋 雄一郎	東京
2月	特許調査トレーニング	松尾 健司	東京
	職務発明規定変更及び 相当対価算定の法律実務	弁理士 高橋 淳	東京
	拒絶理由通知の概要とその対応	弁理士 角田 芳未	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
3月	技術的営業秘密の法的保護に関する理論と実務	弁護士 木村 耕太郎	東京
	インド知財実務	インド弁護士	東京 名古屋 大阪

上記の他に15回程度開催

〈2〉企業法務関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成25年 7～8月	海外税務関係	公認会計士・税理士 佐和 周	大阪

平成25年度収支予算書(正味財産増減予算書)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
基本財産運用益	2,280,000		
受取負担金	2,685,000		
受取会費	79,842,000		
事業収益	345,274,000		
研修会等開催事業収益	19,420,000		
出版事業収益	296,471,000		
統計情報提供事業収益	24,307,000		
その他事業収益	5,076,000		
雑収益	240,000		
經常収益計	430,321,000		
(2) 經常費用			
事業費	382,245,847		
管理費	44,186,153		
經常費用計	426,432,000		
当期經常増減額	3,889,000		

(注1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正))適用初年度のため、前年度及び増減は記載していません